

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)

【英訳名】 JMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 光 大

【本店の所在の場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理統括部長 奥 窪 宏 章

【最寄りの連絡場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理統括部長 奥 窪 宏 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイ・エム・エス 東京支店
(東京都品川区南大井一丁目13番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	33,370	34,015	11,278	11,798	45,124
経常利益 (百万円)	1,867	1,550	868	713	2,435
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,486	977	714	579	1,506
純資産額 (百万円)			24,127	24,207	24,339
総資産額 (百万円)			43,481	44,415	43,675
1株当たり純資産額 (円)			557.36	559.97	562.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.38	22.65	16.52	13.42	34.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.4	54.4	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,631	1,501			5,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,216	1,760			3,026
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	644	745			593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,870	4,796	4,534
従業員数 (人)			4,832	4,994	4,852

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,994
---------	-------

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,582 (136)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。

2 臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間末日現在の人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者数には、臨時社員、嘱託社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	6,954	
シンガポール	2,125	
中国	511	
ドイツ	22	
その他	670	
合計	10,282	

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は、平均販売価額によっております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	1,666	
シンガポール	26	
中国	28	
ドイツ	120	
その他	53	
合計	1,894	

- (注) 1 商品仕入実績金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注見込みによる生産方法をとっております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	8,771	
シンガポール	1,332	
中国	172	
ドイツ	761	
その他	762	
合計	11,798	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主要な販売先は、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、国内において、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化という状況の中、医療制度改革が継続され、「診療報酬改定の基本方針」に示された基本的な医療政策の方向性が継承されており、医療施設をはじめ医療業界全般において経営の効率化が一層求められています。

このような環境において、当社グループでは「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、製品の開発・生産・販売を進めております。なお、当社グループにおいては、販売品目を4つのシステム群に分類しており、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺用血液回路等の自社開発製品を中心に事業を展開し、収益の拡大に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、医療の安全と効率化に貢献する製品の販売が伸長し、前年同四半期に比べ5億19百万円増加の117億98百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

利益につきましては、増収となったものの、為替による影響に加え販売費や研究開発費の増加により、営業利益は7億35百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。また、持分法による投資利益を計上した一方で、為替差損が増加したため、経常利益は7億13百万円(前年同四半期比17.9%減)となり、税金費用等を差し引いた結果、四半期純利益は5億79百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めて次のとおりであります。

(イ)日本

マスク等の不織布製品や検診用手袋のほか、ペースメーカー等の販売が減少したものの、血液透析用コンソールや人工心肺装置の販売が増加したほか、「プラネクタ」を備えた輸液セットや延長チューブ及び薬剤充填済み注射器「ヘパフィールド」の販売が大幅に増加し、売上高は99億63百万円となりました。また、セグメント利益については4億5百万円となりました。

(ロ)シンガポール

血液バッグの販売が大幅に増加したものの、取引先の在庫調整や為替の影響により成分献血用回路の販売が低調に推移し、売上高は24億8百万円となりました。また、セグメント利益については29百万円の損失となりました。

(ハ)中国

A V F 針の販売が順調に推移し、また、日本向けの輸液セットの販売が大きく伸びたため、売上高は6億15百万円となりました。また、セグメント利益については31百万円となりました。

(ニ)ドイツ

A V F 針や透析用チェアの販売が伸長し、また、血液バッグの販売が堅調に推移したため、売上高は7億61百万円となりました。また、セグメント利益については66百万円となりました。

(ホ)その他

北米において、A V F 針や誤穿刺防止機構付き翼状針の販売が増加したほか、輸液ポンプ等の販売が堅調であり、また、韓国において、A V F 針や輸液セットの販売が増加し、日本向けの吸引カテーテルの販売が順調に推移したため、売上高は7億62百万円となりました。また、セグメント利益については1億38百万円となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加の444億15百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加の281億68百万円となりました。この主な要因は、増収に伴う売上債権の増加であります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少の162億46百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加の159億96百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加であります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加の42億10百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加であります。

(ハ) 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少の242億7百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動であります。

なお、自己資本比率は54.4%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ2円93銭減少の559円97銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期末に比べ9億26百万円増加の47億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期と比べ5億93百万円減少の1億15百万円となりました。この主な内容は、売上増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同四半期と比べ82百万円減少の6億円となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前年同四半期と比べ2億34百万円増加の2億50百万円となりました。この主な内容は、借入金の収支差額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、1965年（昭和40年）の創業当初より引き継がれている「人と医療のあいだに」という創業精神の下、「患者様第一主義」を企業理念として掲げ、患者様のQOL（Quality of Life）の向上を目指した企業活動を推進することにより、当社グループの株主・患者様・医療従事者・取引先・地域住民等全てのステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有するものと考えます。

このような当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）の下においても、中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益は毀損されることとなります。したがって、大規模買付行為の目的からみて買収者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白である等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる大規模買付行為は不適切であると考えます。

さらに、大規模買付行為の中には、1)一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、2)大規模買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断するために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、3)大規模買付行為に対する賛否の意見又は買収者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、買収者との交渉機会、相当な考慮期間などを会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。当社はこれらの大規模買付行為も不適切であると考えます。

当社は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、株主の皆様がその提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことを好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に反するおそれのある大規模買付や株主の皆様による適切な判断が困難な方法で大規模買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

基本方針の実現のための取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当社は、医療機器メーカーとして、創業以来独自の技術力とブランド力を培い、輸液・輸血分野、血液透析・腹膜透析分野、循環器分野といった幅広い医療領域において、たゆまぬ研究と製品開発の中から生み出した多種多様な医療機器や医薬品を、高い品質と安全性を最優先に医療現場にお届けすることにより、患者様が安心して治療を受けることができる環境の提供に寄与してまいりました。

加えて、中長期的には、医療事故への非難の高まり、医療費の抑制、社会の高齢化等医療領域を巡る外部環境の変化を踏まえた三つの基本コンセプト、すなわち「医療の安全への貢献」、「医療の効率化への貢献」、「再生医療への挑戦」を掲げ、当社の事業の方向性を明確にするとともに、選択と集中による経営資源の配分の見直しを継続的に進め、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、積極的な事業投資、設備投資を行うことにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そして当社は、こうした取組みの着実な遂行を通じて株主の皆様からの信頼と理解を得ていくことで、企業価値又は株主の皆様共同の利益をよりいっそう向上させることにより、基本方針の実現につとめてまいります。

(ロ) 基本方針に照らし不適切な者による支配の防止のための取組み

当社は、当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）を取得し、当社の財務及び事業の方針の決定の支配を目指す者（以下「買収者」といいます）に対し、場合によっては何らかの措置を講じる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、株主の皆様が、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、買収者の提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切に判断を下すべきものであると考えております。

しかしながら、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、その前提として、当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいたうえで、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報及び当該買収者による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為がなされた場合について、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に依るべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます）について、法令の改正等も踏まえ所要の変更を行ったうえで、これを継続することを決議し、平成21年6月23日開催の当社第44回定時株主総会においてご承認をいただいております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、買収者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものであることから、当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、上記 の取組みが当社取締役の地位維持を目的として取締役会により恣意的に運用がされることを防止するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。また、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億71百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,844,932	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	43,844,932	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		43,844,932		6,522		9,473

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 680,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,803,000	42,803	
単元未満株式	普通株式 361,932		
発行済株式総数	43,844,932		
総株主の議決権		42,803	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	680,000		680,000	1.55
計		680,000		680,000	1.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	396	386	353	344	330	305	304	297	294
最低(円)	375	324	323	318	300	290	290	267	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022	4,550
受取手形及び売掛金	2, 3 13,813	13,003
有価証券	-	57
商品及び製品	4,274	4,373
仕掛品	1,911	1,638
原材料及び貯蔵品	2,473	2,442
その他	684	604
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	28,168	26,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,084	4,299
その他(純額)	8,688	9,142
有形固定資産合計	1 12,773	1 13,442
無形固定資産		
投資その他の資産	640	673
投資その他の資産	2,840	2,910
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	2,832	2,903
固定資産合計	16,246	17,018
資産合計	44,415	43,675

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,016	6,935
短期借入金	3,793	3,583
1年内返済予定の長期借入金	1,727	1,498
未払法人税等	234	345
製品保証引当金	7	8
賞与引当金	400	774
その他	2,818	2,764
流動負債合計	15,996	15,910
固定負債		
長期借入金	2,987	2,409
退職給付引当金	199	210
役員退職慰労引当金	16	19
資産除去債務	184	-
その他	822	786
固定負債合計	4,210	3,426
負債合計	20,207	19,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522	6,522
資本剰余金	9,473	9,473
利益剰余金	10,844	10,190
自己株式	268	264
株主資本合計	26,572	25,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	37
為替換算調整勘定	2,364	1,657
評価・換算差額等合計	2,402	1,619
少数株主持分	38	35
純資産合計	24,207	24,339
負債純資産合計	44,415	43,675

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,370	34,015
売上原価	23,213	24,047
売上総利益	10,157	9,967
販売費及び一般管理費	8,310	8,511
営業利益	1,846	1,456
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	128	177
受取補償金	147	-
その他	84	78
営業外収益合計	385	284
営業外費用		
支払利息	91	78
為替差損	217	47
支払手数料	-	48
その他	54	16
営業外費用合計	364	190
経常利益	1,867	1,550
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産売却損	17	24
固定資産廃棄損	38	34
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
特別損失合計	55	269
税金等調整前四半期純利益	1,819	1,288
法人税、住民税及び事業税	327	294
法人税等還付税額	30	43
法人税等調整額	26	51
法人税等合計	322	302
少数株主損益調整前四半期純利益	-	985
少数株主利益	9	7
四半期純利益	1,486	977

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,278	11,798
売上原価	7,826	8,181
売上総利益	3,452	3,617
販売費及び一般管理費	2,711	2,882
営業利益	740	735
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	63	77
受取補償金	147	-
その他	25	21
営業外収益合計	246	110
営業外費用		
支払利息	30	25
為替差損	58	91
その他	28	15
営業外費用合計	118	132
経常利益	868	713
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券評価損戻入益	-	9
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	15	24
固定資産廃棄損	2	5
特別損失合計	17	29
税金等調整前四半期純利益	851	693
法人税、住民税及び事業税	121	83
法人税等調整額	13	26
法人税等合計	134	110
少数株主損益調整前四半期純利益	-	583
少数株主利益	2	4
四半期純利益	714	579

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,819	1,288
減価償却費	1,779	1,892
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	134	-
受取利息及び受取配当金	24	28
支払利息	91	78
手形売却損	0	0
為替差損益（は益）	13	51
持分法による投資損益（は益）	128	177
固定資産売却損益（は益）	10	22
固定資産廃棄損	38	34
投資有価証券売却損益（は益）	-	4
投資有価証券評価損益（は益）	-	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
売上債権の増減額（は増加）	453	1,010
たな卸資産の増減額（は増加）	301	379
仕入債務の増減額（は減少）	442	127
未払消費税等の増減額（は減少）	67	41
その他の流動資産の増減額（は増加）	328	107
その他の流動負債の増減額（は減少）	197	139
その他	20	105
小計	3,045	1,937
利息及び配当金の受取額	24	27
利息の支払額	83	71
法人税等の支払額	385	435
法人税等の還付額	30	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631	1,501

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	162
定期預金の払戻による収入	0	0
有価証券の償還による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	1,974	1,480
有形固定資産の売却による収入	8	6
無形固定資産の取得による支出	158	157
投資有価証券の取得による支出	93	1
投資有価証券の売却による収入	-	6
貸付金の回収による収入	12	12
その他	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,216	1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,700	13,400
短期借入金の返済による支出	11,227	13,174
長期借入れによる収入	1,250	1,650
長期借入金の返済による支出	816	825
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	259	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,119	261
現金及び現金同等物の期首残高	2,750	4,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,870	4,796

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円、税金等調整前四半期純利益は157百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は198百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は33百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」と合わせ「投資その他の資産」として表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間における投資その他の資産の「投資有価証券」及び「その他」の金額は、それぞれ1,908百万円及び931百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,577百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,785百万円
2 受取手形割引高 20百万円	
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 388百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 2,855百万円	給与 2,644百万円
賞与引当金繰入額 111	賞与引当金繰入額 111
減価償却費 315	減価償却費 336
退職給付費用 97	退職給付費用 99

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 869百万円	給与 880百万円
賞与引当金繰入額 111	賞与引当金繰入額 111
減価償却費 109	減価償却費 117
退職給付費用 32	退職給付費用 30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,884百万円	現金及び預金勘定 5,022百万円
マネー・マネジメント・ファンド 52	預入期間が3か月を超える定期預金 226
預入期間が3か月を超える定期預金 67	現金及び現金同等物 4,796
現金及び現金同等物 3,870	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,844,932

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	682,682

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	172	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	151	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、基本的に医療機器・医薬品の製造・販売を行っており、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、この部門での売上高及び営業利益の金額が、すべての部門の売上高及び営業利益の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,966	2,104	686	522	11,278		11,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	990	1,531	0	2	2,524	(2,524)	
計	8,957	3,636	686	524	13,803	(2,524)	11,278
営業利益又は営業損失()	267	356	93	42	759	(19)	740

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア中国、韓国、シンガポール、インドネシア

(2) ヨーロッパドイツ

(3) その他の地域.....アメリカ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,601	6,036	2,282	1,449	33,370		33,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,780	4,341	0	4	7,126	(7,126)	
計	26,381	10,378	2,282	1,454	40,497	(7,126)	33,370
営業利益又は営業損失()	401	994	260	90	1,748	98	1,846

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア中国、韓国、シンガポール、インドネシア

(2) ヨーロッパドイツ

(3) その他の地域.....アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,035	978	1,094	409	3,517
連結売上高(百万円)					11,278
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	8.7	9.7	3.6	31.2

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,146	2,670	3,006	1,425	10,249
連結売上高(百万円)					33,370
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	8.0	9.0	4.3	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米アメリカ、カナダ等
- (2) ヨーロッパドイツ、フランス等
- (3) アジア・大洋州.....中国、オーストラリア等
- (4) その他の地域ブラジル、アルゼンチン等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . (シンガポール)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司(中国)、バイオニック・メディツィンテックG m b H (ドイツ)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」及び「ドイツ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	シンガ ポール (百万円)	中国 (百万円)	ドイツ (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	25,050	3,995	559	2,112	31,718	2,297	34,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,269	3,328	1,284	0	7,883		7,883
計	28,320	7,323	1,844	2,113	39,601	2,297	41,898
セグメント利益又は損失()	821	153	178	188	1,342	303	1,645

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	シンガ ポール (百万円)	中国 (百万円)	ドイツ (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	8,771	1,332	172	761	11,036	762	11,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,192	1,076	443	0	2,712		2,712
計	9,963	2,408	615	761	13,749	762	14,511
セグメント利益又は損失()	405	29	31	66	472	138	610

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社及び、韓国、アメリカ、インドネシアの現地法人の事業活動を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,342
「その他」の区分の利益	303
セグメント間取引消去	317
持分法投資利益	177
その他の調整額	44
四半期連結損益計算書の経常利益	1,550

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	472
「その他」の区分の利益	138
セグメント間取引消去	25
持分法投資利益	77
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の経常利益	713

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	559.97円	1株当たり純資産額	562.90円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.38円	1株当たり四半期純利益金額	22.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,486	977
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,486	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	43,232,050	43,165,917

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.52円	1株当たり四半期純利益金額	13.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	714	579
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	714	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	43,230,330	43,163,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する事項

第46期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	151百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。